

2021年度（22年3月期）通期 決算概要

2022年4月28日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

- I. 2021年度 通期 決算概要
- II. 2025中期経営計画 進捗状況
- III. 2022年度 業績予想
- IV. 2021年度 通期 決算概要（補足）
- V. 2021年度 第4四半期 決算概要（補足）
- VI. 2022年度 業績予想（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

I. 2021年度 通期 決算概要

2021年度実績 概況

売上収益

3兆 141億円

〈前年度比〉 +0.7%

成長事業の拡大により増収

- 前年度のGIGAスクール特需の反動減や部材不足のマイナス影響あるも成長事業を中心に増収

調整後営業利益

1,710億円

〈前年度比〉 △72億円

オペレーションは前年度比で315億円の改善

- 成長に向けた戦略的費用は前年度水準から260億円増加
- 部材不足のマイナス影響は各種対策により80億円に抑制

調整後当期利益

1,672億円

〈前年度比〉 +18億円

3期連続で増益

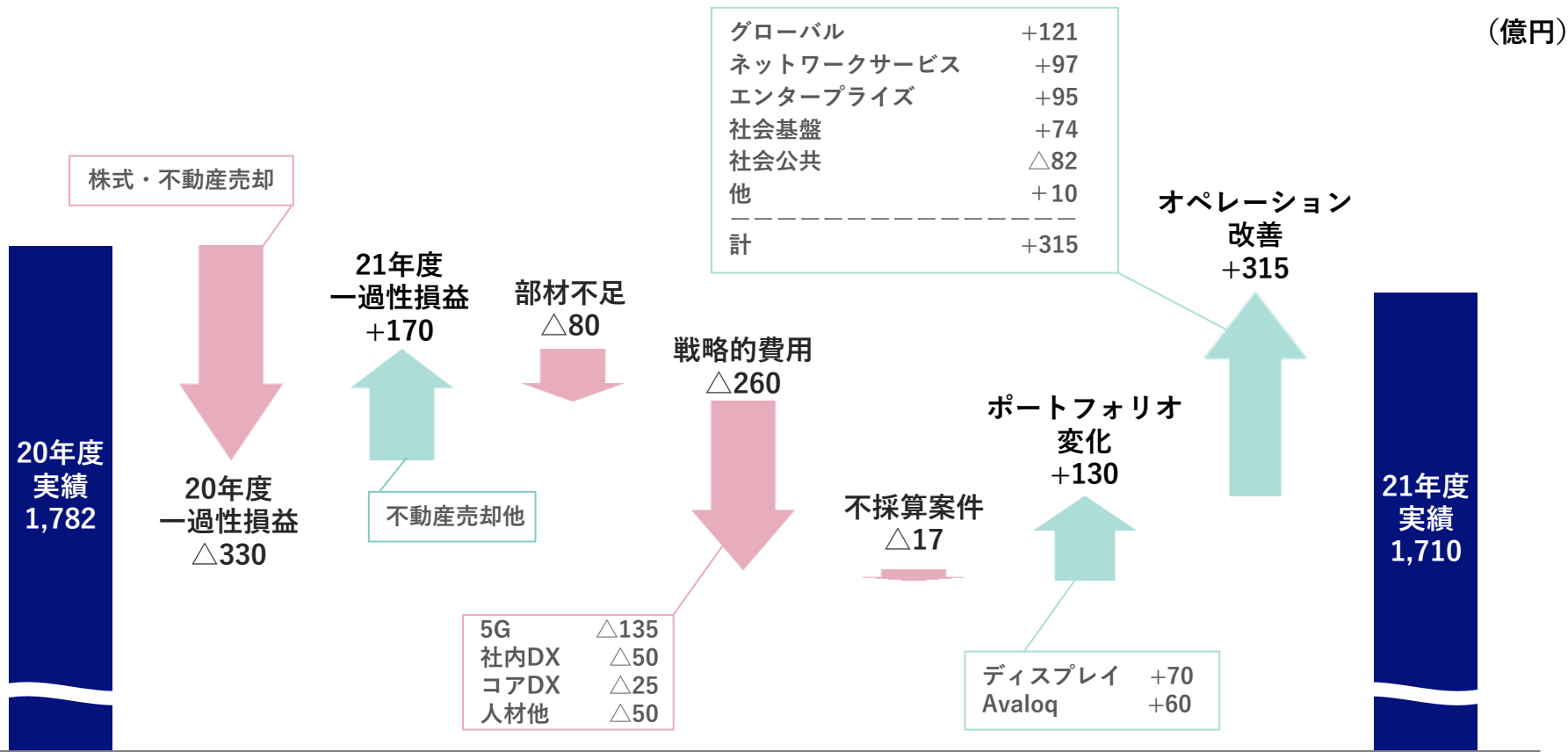
- 税金費用の減少により増益

通期実績サマリー

	通期			1/31 予想比
	20年度 実績	21年度 実績	前年度比	
売上収益	29,940	30,141	+ 0.7%	+ 141
営業利益	1,538	1,325	△ 212	+ 75
対売上収益比率 (%)	5.1%	4.4%		
調整後営業利益(Non-GAAP)	1,782	1,710	△ 72	+ 110
対売上収益比率 (%)	6.0%	5.7%		
当期利益	1,496	1,413	△ 83	+ 713
対売上収益比率 (%)	5.0%	4.7%		
調整後当期利益(Non-GAAP)	1,654	1,672	+ 18	+ 742
対売上収益比率 (%)	5.5%	5.5%		
EBITDA*	2,958	3,040	+ 82	△ 10
対売上収益比率 (%)	9.9%	10.1%		
フリー・キャッシュ・フロー	1,524	841	△ 683	△ 159
参考：平均為替レート (円)	1ドル	105.96	111.55	
	1ユーロ	122.84	130.47	
1株当たり配当金 (円)	90	100	+ 10	-

		通期			(億円)
		20年度 実績	21年度 実績	前年度比	
社会公共	売上収益	4,251	4,002	△ 5.9%	
	調整後営業利益	394	297	△ 96	
	調整後営業利益率 (%)	9.3%	7.4%		
社会基盤	売上収益	6,929	6,509	△ 6.1%	
	調整後営業利益	594	654	+ 60	
	調整後営業利益率 (%)	8.6%	10.0%		
エンタープライズ	売上収益	5,031	5,747	+ 14.2%	
	調整後営業利益	482	575	+93	
	調整後営業利益率 (%)	9.6%	10.0%		
ネットワーク サービス	売上収益	5,388	5,115	△ 5.1%	
	調整後営業利益	412	355	△ 57	
	調整後営業利益率 (%)	7.6%	6.9%		
グローバル	売上収益	4,500	4,856	+ 7.9%	
	調整後営業利益	75	263	+188	
	調整後営業利益率 (%)	1.7%	5.4%		
その他	売上収益	3,842	3,912	+ 1.8%	
	調整後営業利益	77	133	+56	
	調整後営業利益率 (%)	2.0%	3.4%		
調整額	調整後営業損益	△ 251	△ 567	△ 315	
合計	売上収益	29,940	30,141	+ 0.7%	
	調整後営業利益	1,782	1,710	△ 72	
	調整後営業利益率 (%)	6.0%	5.7%		

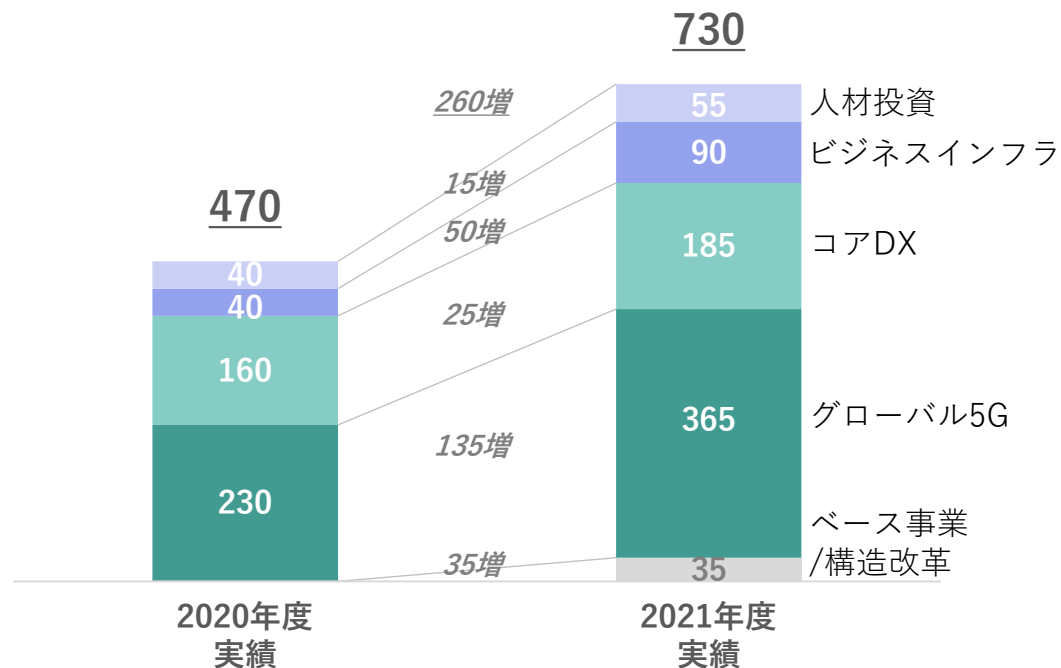
調整後営業利益の増減要因（前年度比）



戦略的費用

- 2021年度の戦略的費用は前年度比 260億円の増加
- 2022年度以降は該当領域の利益改善の範囲内で費用を投入

(億円)



グローバル5G

- ・ 海外の拡販体制強化
- ・ 製品ラインアップの拡充

コアDX

- ・ DXオフリングの強化、拡大
- ・ 新規領域の立ち上げ

ビジネスインフラ

- ・ 社内ITインフラ強化

人材投資

- ・ DX人材強化、次世代リーダー育成

受注動向：前年度比

- ◆ ITサービス : 企業向けの堅調な需要により+3%増 ※GIGAスクール需要は除く
- ◆ 5G : 5G事業の拡大により高水準で推移

(前年度比)

社会公共

+1%  : 消防・防災向け減少も、公共向け好調

社会基盤(除くJAE)

±0%  : 宇宙・防衛向けが増加、中央省庁向けは減少
※GIGAスクール需要は除くエンタープライズ
(除くNECファミリーズ)+7%  : 金融業、製造業、流通・サービス業向け全て堅調

ネットワークサービス

△1%  : 5G事業拡大(+71%)、固定系大型案件の反動減

グローバル

+25%  : Avaloq連結寄与、DG/DF受注好調
※海洋、ディスプレイ事業は除く

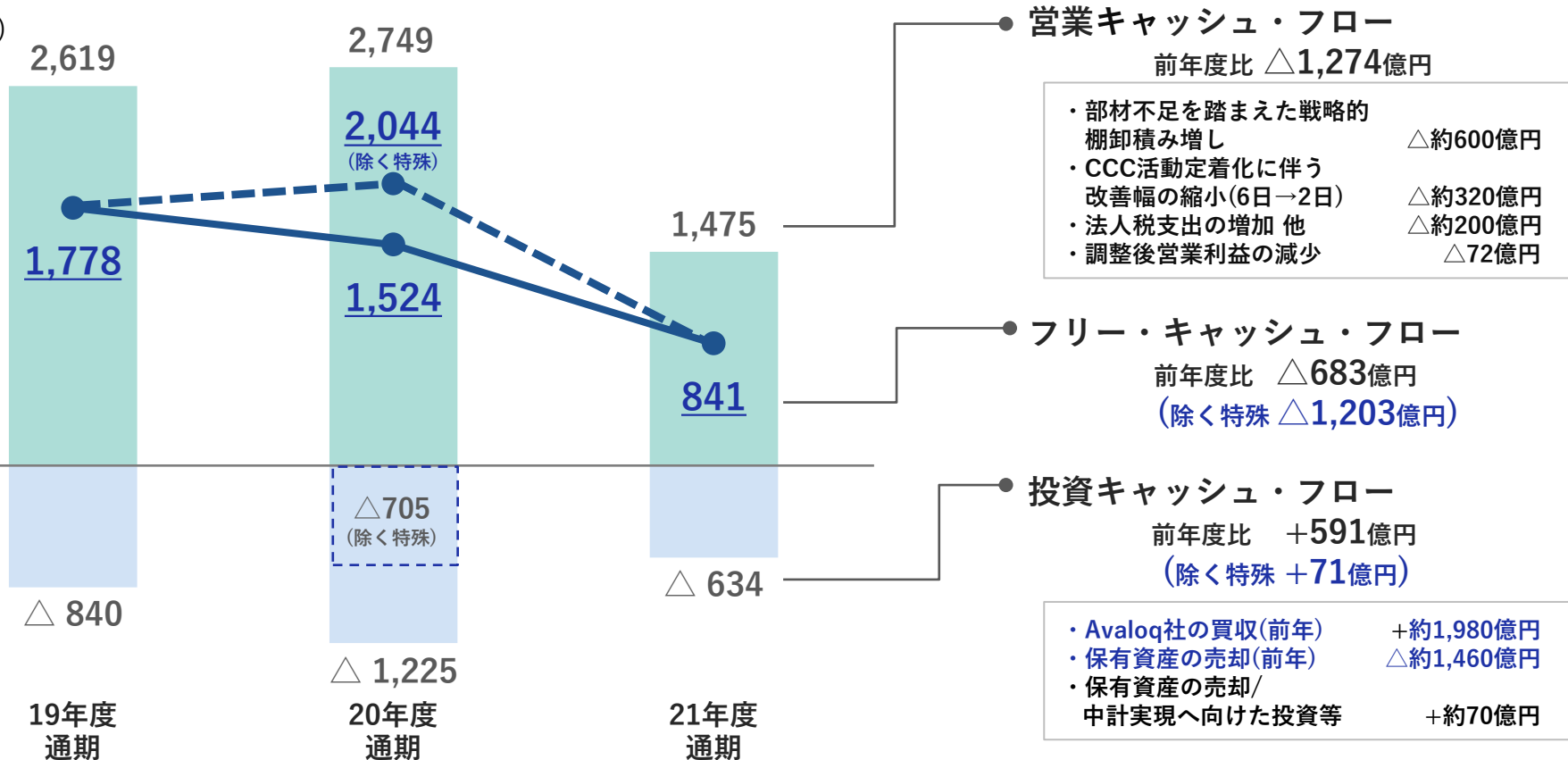
全社

+4%  : ※海洋、ディスプレイ事業は除く

(四半期別の詳細はP.31をご参照ください)

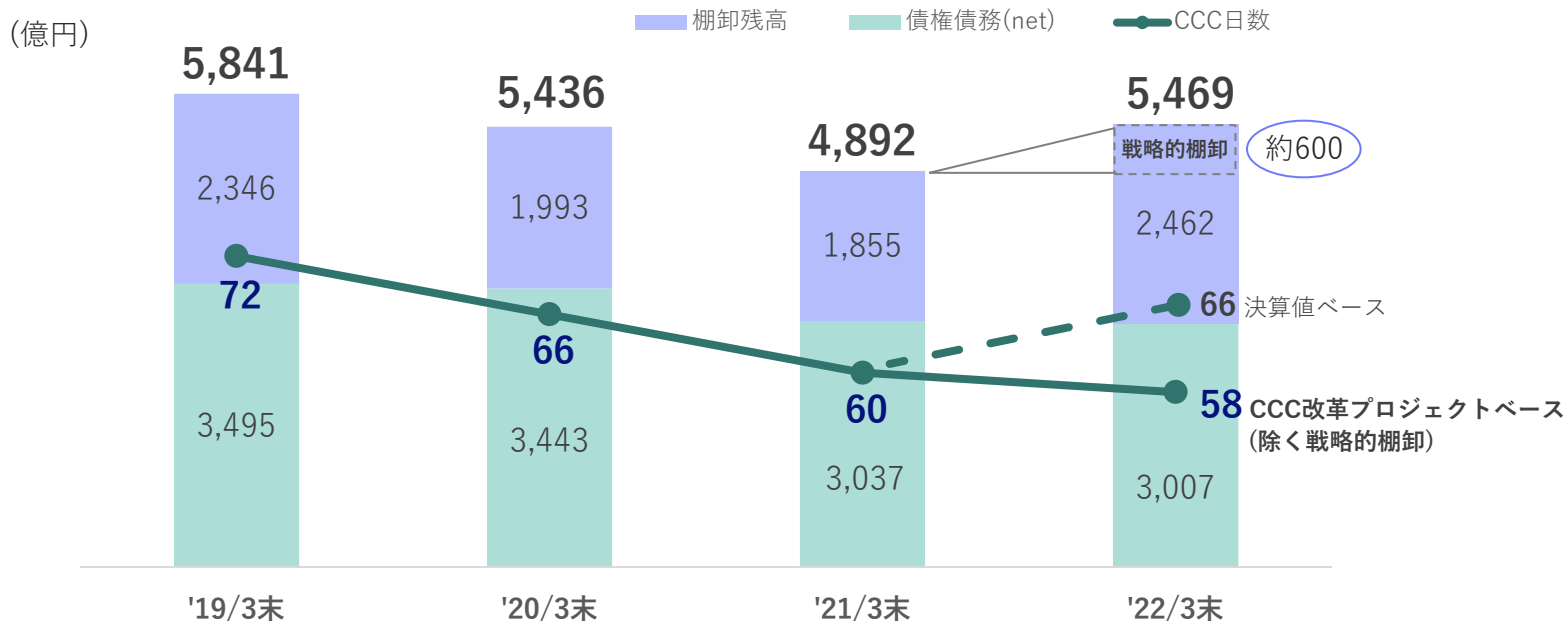
フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



CCC改革プロジェクトと戦略的棚卸積み増しの状況

- 2018年度からのCCC改革プロジェクトによりCCC日数を累計14日短縮
- 戦略的な棚卸積み増しによる一時的なCCC日数の悪化は、部材不足影響の解消を前提に2022年度での正常化を図る

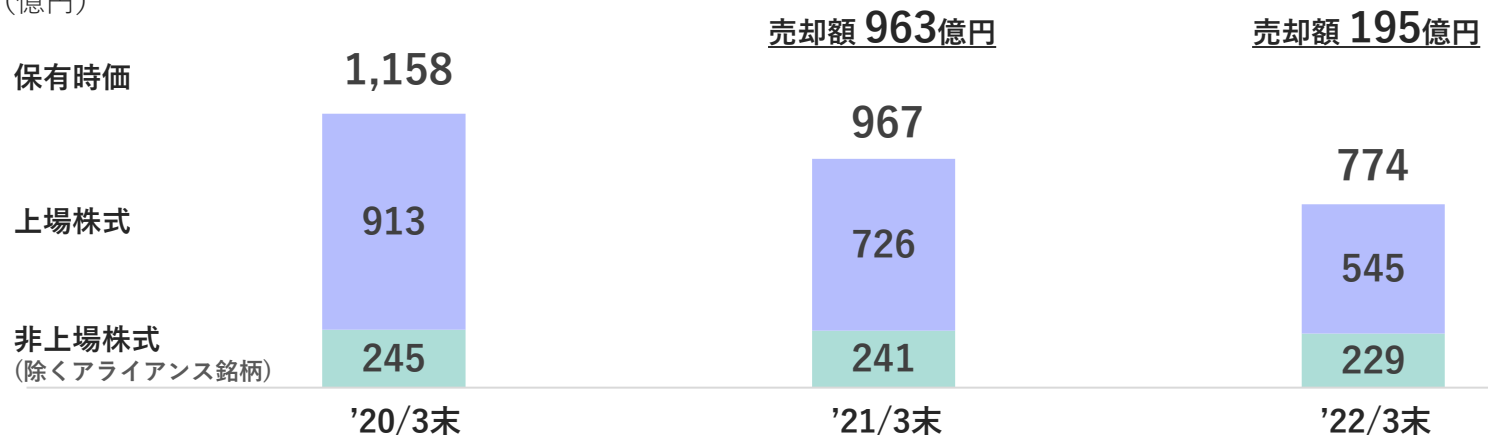


政策保有株式の状況

- 2020年4月からの政策保有株式原則ゼロ方針に基づき縮減活動を促進
- 累計売却額は1,158億円となりフリー・キャッシュ・フローに大きく貢献
- 保有銘柄数（上場株式）は20/3末から半減

< 保有時価、銘柄数ともに単独ベースで記載（アライアンス銘柄は除く） >

（億円）



銘柄数	上場株式	108	63	52
	非上場株式	206	193	176

II. 2025中期経営計画 進捗状況

2025中期経営計画 目標

(億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 予想	2025年度 目標
売上収益	29,940	30,141	31,300	35,000
調整後営業利益	1,782	1,710	1,850	3,000
(売上収益比率%)	6.0%	5.7%	5.9%	8.6%
調整後当期利益	1,654	1,672	1,150	1,850
(売上収益比率%)	5.5%	5.5%	3.7%	5.3%
EBITDA ^{※1}	2,958	3,040	3,300	4,500
(売上収益比率%)	9.9%	10.1%	10.5%	12.9%
ROIC ^{※2}	4.7%	3.9%	4.4%	6.5%

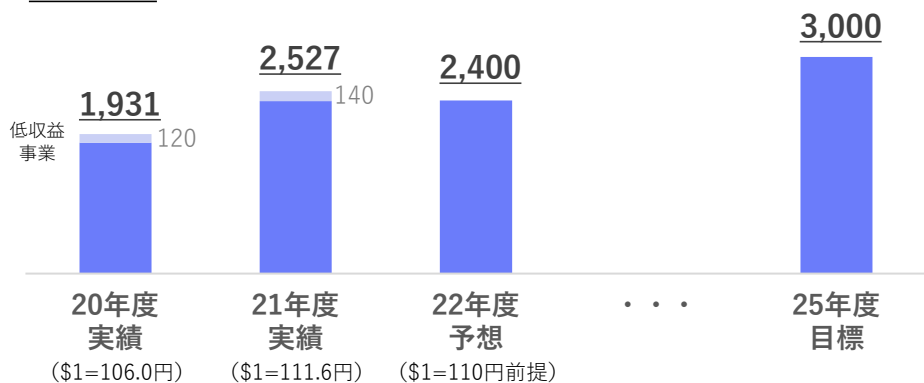
※1 EBITDA=売上総利益-販売管理費+減価償却費・償却費

※2 ROIC = (調整前営業利益-みなし法人税<30.5%>) ÷ (期末有利子負債+期末純資産<非支配株主持分含む>)

成長事業：DG/DF

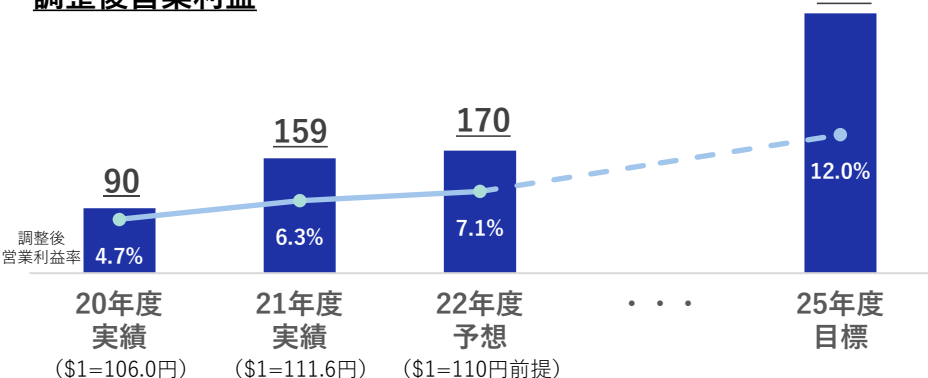
売上収益

(億円)



調整後営業利益

360



21年度の成果

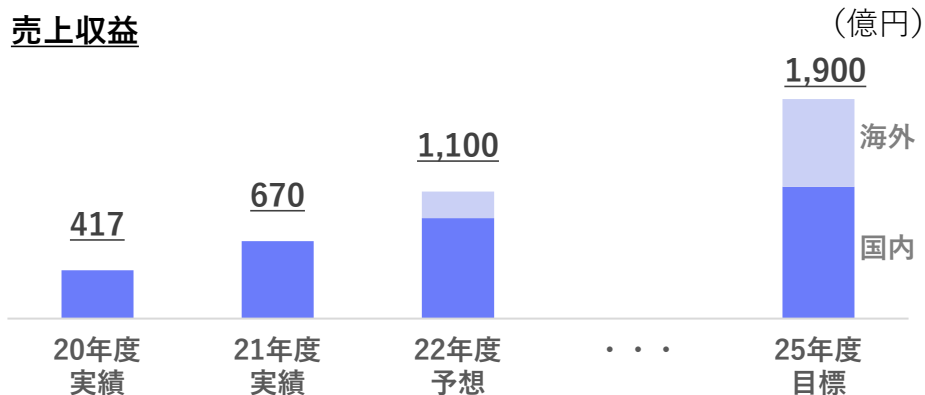
- Avaloq x NECアジア現地法人のシナジーによる新規案件の獲得
- インドのオフショア拠点活用による開発効率化
- AvaloqのPMI完遂とSWSのボルトオンM&A

22年度の取り組み

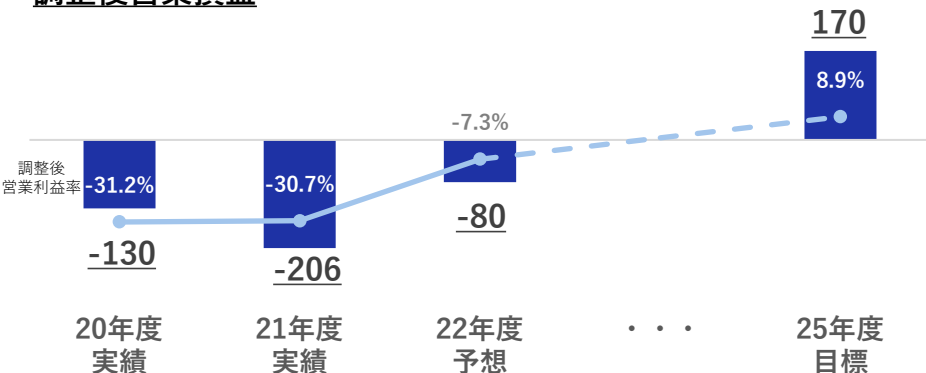
- DG先進国のアセット/ノウハウ活用による日本およびAPAC市場の開拓
- DF事業の欧州市場および日本を含むAPAC市場でのシェア拡大
- 低収益事業の収束 (KMD、Avaloq)

成長事業：グローバル5G

売上収益



調整後営業損益



21年度の成果

商用案件
3件 ↗
(2件 → 5件)

トライアル
16件 ↗
(6件 → 22件)

プロスペクト
20+件 ↗
(10+件 → 30+件)

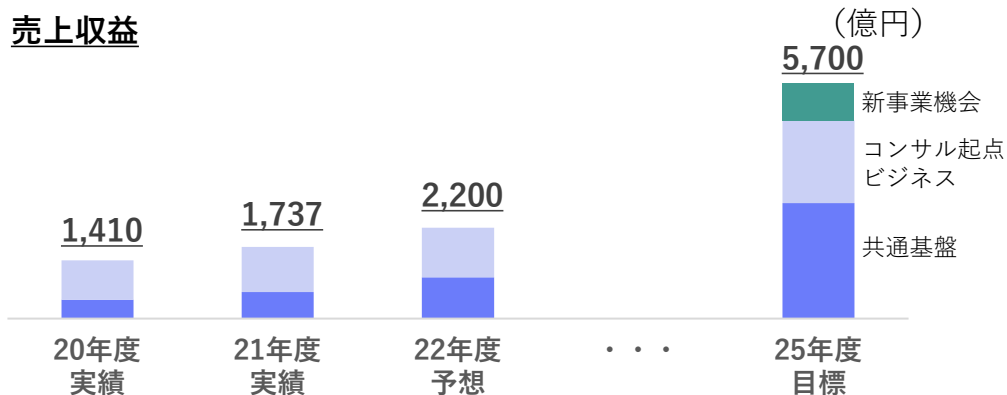
※カッコ内は、21年3月末時点 → 22年3月末時点の案件数

22年度の取り組み

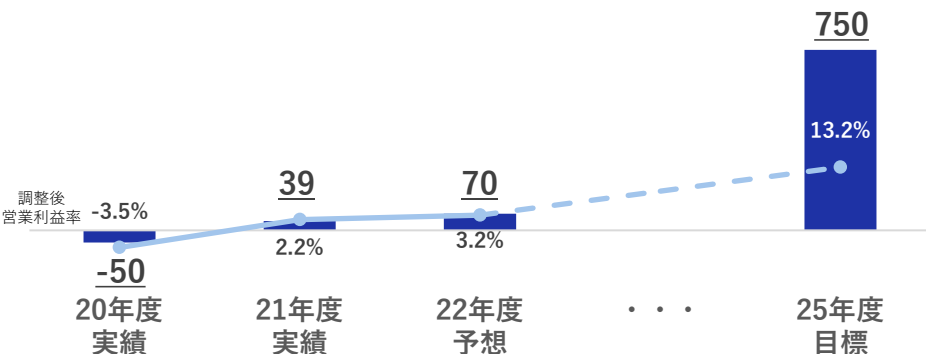
- 欧州での商用案件の着実な実行
- 欧州に加え北米、アジアでの市場開拓
- 22年度の戦略的費用は21年度と同水準を投入

成長事業：コアDX

売上収益



調整後営業損益



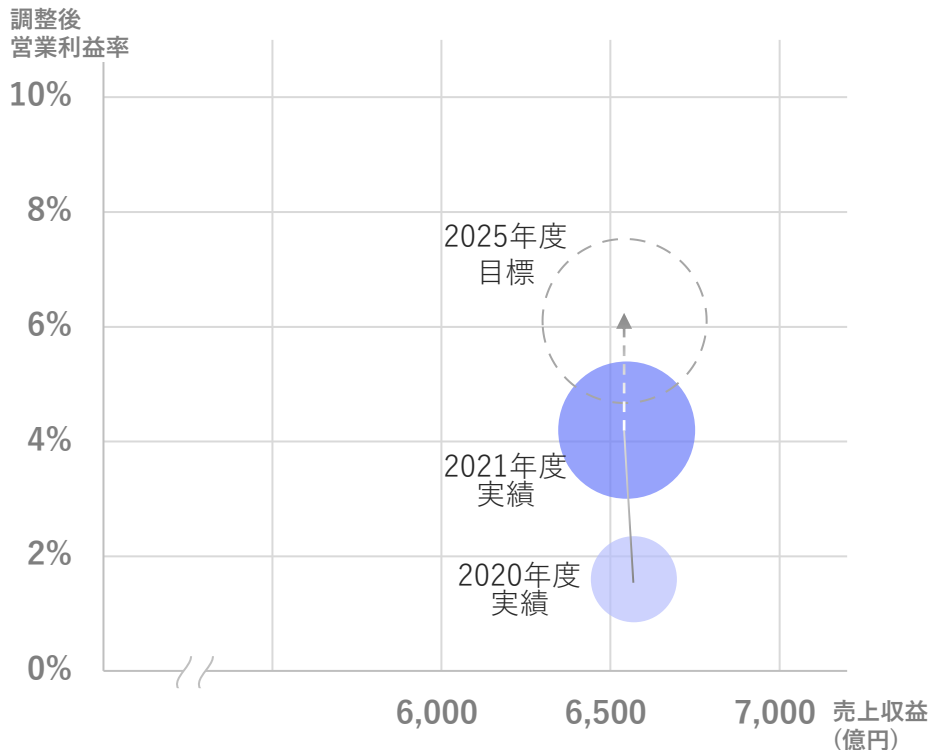
21年度の成果

- ハイパースケaler協業によるクラウド事業での競争優位性獲得
- 大型案件の獲得を見据えた戦略パートナーシッププログラム始動
- ABeam連携による大型案件獲得

22年度の取り組み

- 戦略パートナーシッププログラムとABeam連携での追加案件獲得
- 共通基盤であるDXオフリングの開発強化とメニュー拡充
- DX人材の育成・獲得

21年度は調整後営業利益率 +2.6%改善、25年度の目標に向け活動継続



※円の大きさは調整後営業利益の金額

21年度の成果

- CFO主導でのモニタリングを徹底して行うことで利益率を改善
- NEC Energy Solutionsの非連結化

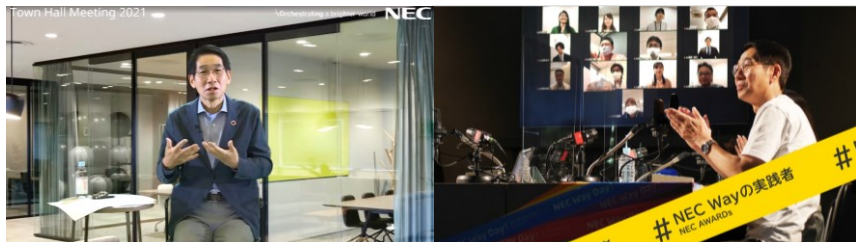
22年度の取り組み

- 一部事業の縮小判断やリソースシフトを含む事業構造の最適化を加速

文化：人・カルチャーの变革

エンゲージメントスコア※

25% → 35% (+10%)
 2020年度 2021年度



Town Hall Meeting 社長と社員の継続的対話

国内：10回開催 延べ約120,000人参加
 海外：26回開催 延べ約50,000人参加
 満足度：95%以上

多様な人材の活躍

- Inclusion & Diversity推進委員会スタート
- キャリア採用の拡大
 - 新卒採用とキャリア採用の比率 = 1 : 1
- 取締役会の多様性
 - 独立比率の向上、より多様性に富んだ構成に

働き方改革

- 最適な時間に、最適な場所で最高のパフォーマンスが出来る環境を整備
- 「人の創造力」を発揮できるワークプレイス

共創空間 **FIELD**
 2021年10月本社にオープン



※グローバル人事コンサルティング会社「Kincentric社」サーベイによる。スコア50%は概ねグローバル上位25パーセンタイルに該当し、Tier 1 レベル

文化：顧客との未来の共感創り -Thought Leadership-

社会システム変革へ発信

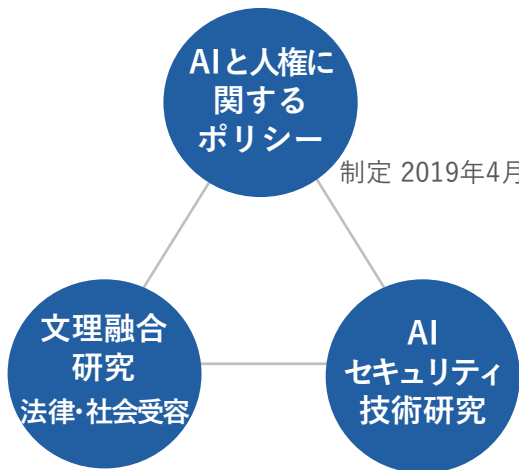


NECフェロー
今岡 仁



NECマネージング
エグゼクティブ
桃谷 英樹

文理融合による AI倫理の強化



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

- ・ ライブネス/不正画像検知
- ・ プライバシー保護学習
- ・ ユニバーサルラーニング

業種の枠を超えた実効性の 高い提言のための機能強化

- ソートリーダーシップ部の新設
- 国際社会経済研究所の理事長に藤沢 久美氏を招聘



藤沢 久美

オープンな共創と標準化

- ルールメイキング
 - ・ データ利活用でのグローバルな協調活動を強化



2021年11月
Gaia-Xに新規加盟

- 大学とのグローバルな共創

III. 2022年度 業績予想

業績予想サマリー

(億円)	通期		
	21年度 実績	22年度 予想	前年度比
売上収益	30,141	31,300	+ 3.8%
調整後営業利益(Non-GAAP)	1,710	1,850	+ 140
対売上収益比率 (%)	5.7%	5.9%	
調整後当期利益(Non-GAAP)	1,672	1,150	△ 522
対売上収益比率 (%)	5.5%	3.7%	
調整後EPS(Non-GAAP) (円)	614	422	△ 192
EBITDA [※]	3,040	3,300	+ 260
対売上収益比率 (%)	10.1%	10.5%	
フリー・キャッシュ・フロー	841	1,800	+ 959
参考：平均為替レート (円)	1ドル	111.55	110.00
	1ユーロ	130.47	125.00
1株当たり配当金 (円)	100	110	+ 10

売上収益

- グローバル5GおよびコアDXにより拡大

調整後営業利益

- 売上拡大に伴い増益を計画

調整後当期利益

- 21年度に一過性の税金費用の減少があり減益
- 年間配当は21年度比で10円増配となる110円を計画

フリー・キャッシュ・フロー

- 部材不足の状況改善を前提に戦略的な棚卸積み増しの解消により増加

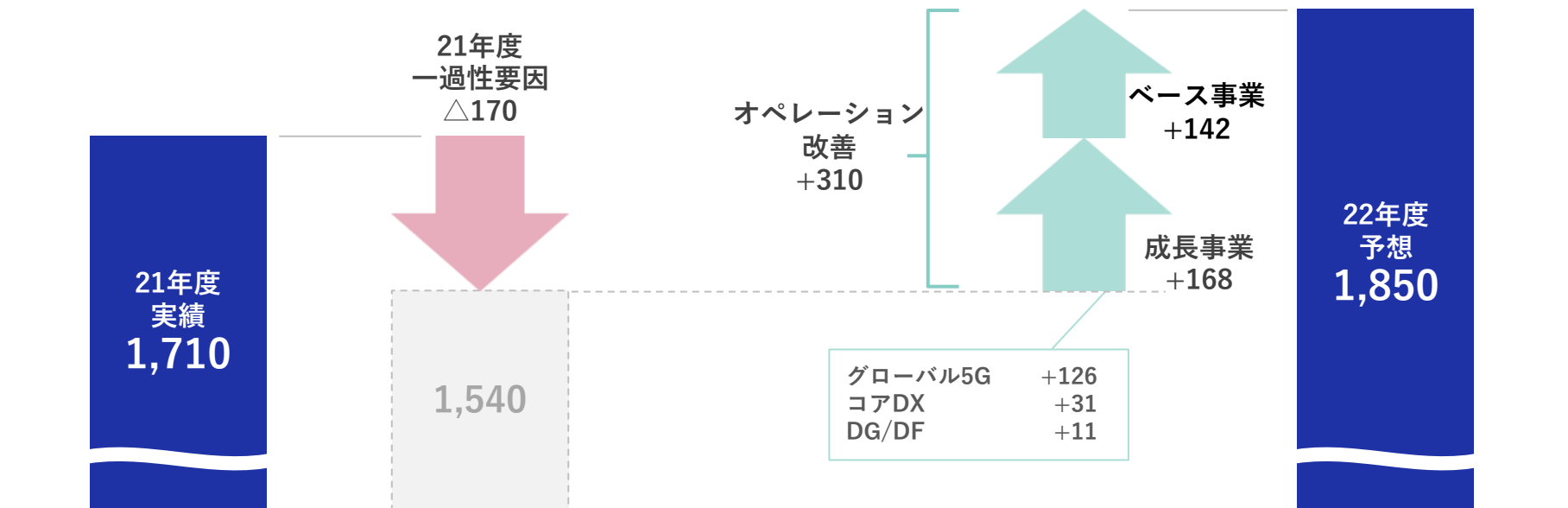
セグメント別業績予想

(億円)		通期			
		20年度 実績	21年度 実績	22年度 予想	前年度比
社会公共	売上収益	4,251	4,002	4,400	+ 10.0%
	調整後営業利益	394	297	400	+ 103
	調整後営業利益率 (%)	9.3%	7.4%	9.1%	
社会基盤	売上収益	6,929	6,509	6,950	+ 6.8%
	調整後営業利益	594	654	720	+ 66
	調整後営業利益率 (%)	8.6%	10.0%	10.4%	
エンタープライズ	売上収益	5,031	5,747	5,750	+ 0.1%
	調整後営業利益	482	575	630	+55
	調整後営業利益率 (%)	9.6%	10.0%	11.0%	
ネットワーク サービス	売上収益	5,388	5,115	5,750	+ 12.4%
	調整後営業利益	412	355	460	+ 105
	調整後営業利益率 (%)	7.6%	6.9%	8.0%	
グローバル	売上収益	4,500	4,856	4,700	△ 3.2%
	調整後営業利益	75	263	330	+67
	調整後営業利益率 (%)	1.7%	5.4%	7.0%	
その他	売上収益	3,842	3,912	3,750	△ 4.2%
	調整後営業利益	77	133	50	△ 83
	調整後営業利益率 (%)	2.0%	3.4%	1.3%	
調整額	調整後営業損益	△ 251	△ 567	△ 740	△ 173
合計	売上収益	29,940	30,141	31,300	+ 3.8%
	調整後営業利益	1,782	1,710	1,850	+140
	調整後営業利益率 (%)	6.0%	5.7%	5.9%	

調整後営業利益の増減要因（前年度比）

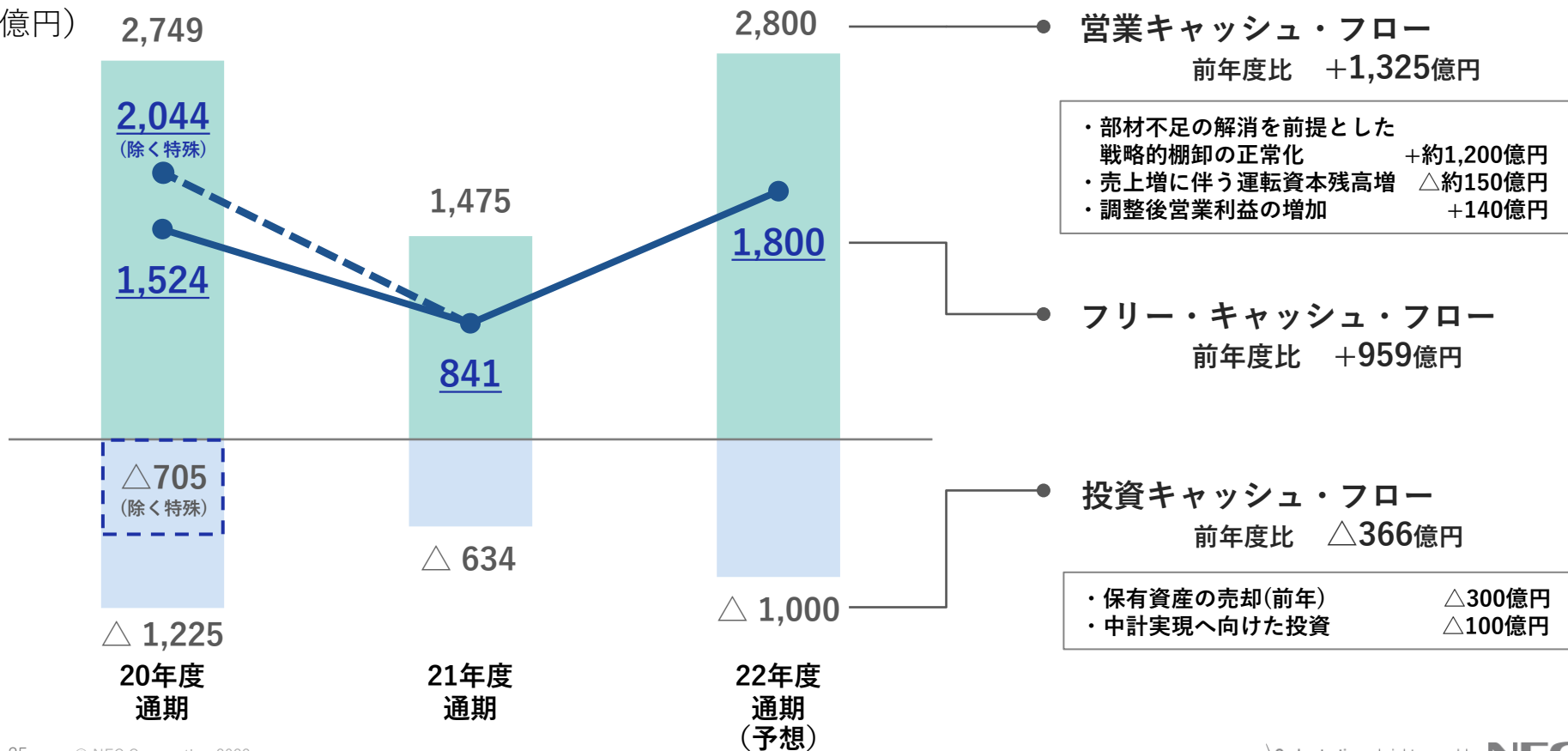
成長事業の牽引によりオペレーション改善 +310億円を計画

(億円)



フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



市場環境リスクへの対応

■ 21年度：部材不足による業績への影響は最小化

- 年間での部材不足影響(営業損益 Δ 290億円：①)に対し、
各種対策(営業損益 +210億円：②)により、業績への影響を最小化(営業損益 Δ 80億円)

【21年度 年間】	営業損益	(1/31予想差)
① 部材不足影響	Δ 290	(Δ 20)
② 対策額	+210	(+20)
①+② Net	Δ80	(\pm0)

■ 22年度：不透明な状況の継続が想定されるも、 引き続き対策を実施し業績への影響を最小化

- 部材不足の影響に対しては各種対策を継続
- 地政学リスクに対しては各国のレギュレーションを遵守し適切に対応

Non-GAAPでの業績予想開示について

■ 変更点

● 業績予想はNon-GAAPベースによる開示のみ

- ✓ M&Aの実行は現在遂行中の2025中期経営計画においても成長戦略の軸であること
- ✓ 当社経営陣がM&Aの実行により計上されるPPA償却費を足し戻した指標（Non-GAAP）を本源的な収益力を測る指標として重視していること

※ GAAPベースからの調整項目（M&Aにより取得した無形固定資産の償却費、会社取得のための費用）に変更はなし
実績値は従来通りGAAP、Non-GAAP双方の指標を開示

※ PPA: Purchase Price Allocation

\Orchestrating a brighter world

NEC

IV. 2021年度 通期 決算概要（補足）

調整後営業利益(Non-GAAP) 調整項目

(億円)

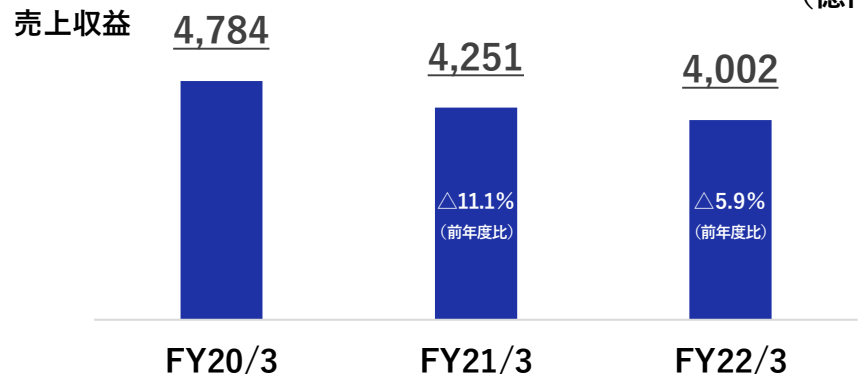
	2019年度		2020年度		2021年度		前年差	
	4Q	年間	4Q	年間	4Q	年間	4Q	年間
営業利益	497	1,276	714	1,538	853	1,325	139	△ 212
調整項目	54	182	98	245	98	385	△1	140
買収に伴う 無形資産の償却費	45	170	90	228	95	378	5	151
M & A 関連コスト	10	12	8	17	3	6	△6	△11
調整後営業利益 (Non-GAAP)	551	1,458	812	1,782	950	1,710	138	△ 72

受注動向：四半期別 推移 (ハードウェア含む)

(前年度比)	2020年度				2021年度				4Q 前年同期比コメント
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
社会公共	△31%	△12%	△5%	+16%	+4%	△9%	△3%	+11%	
社会基盤(除くJAE)	+9%	+41%	+20%	△12%	△4%	△7%	△28%	△4%	
エンタープライズ (除くNECファシリテーズ)	△22%	△15%	△2%	+8%	+10%	+2%	+10%	+5%	
ネットワークサービス	+1%	+26%	+48%	△6%	+19%	△5%	△12%	△3%	
グローバル	+75%	+38%	△27%	△32%	△47%	△7%	+94%	+8%	除く海洋、ディスプレイ +9%
全社	△5%	+10%	+5%	△2%	△2%	△5%	+6%	+4%	除く海洋、ディスプレイ +4%

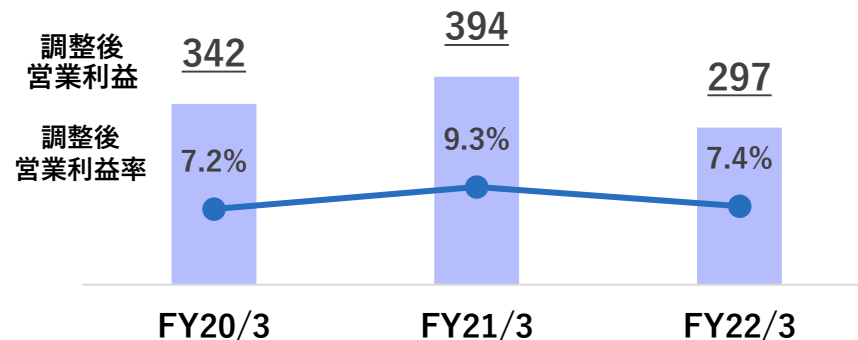
参考)ハードウェア* △36% △8% △1% △1% +13% △12% △15% △15%

(億円)



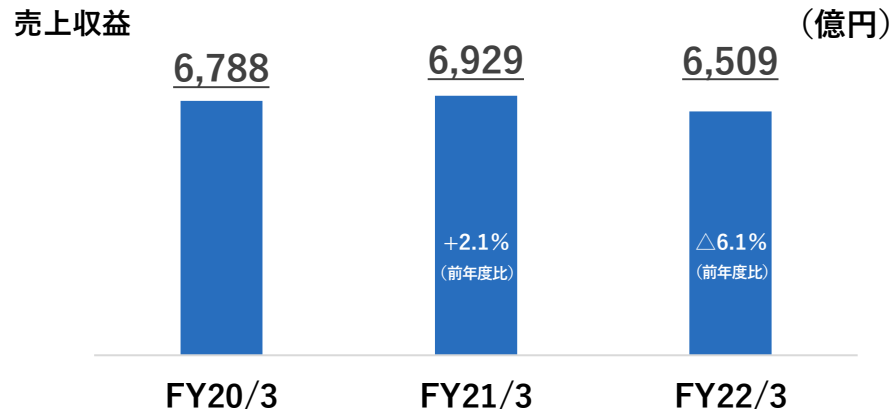
売上収益 4,002億円 (△5.9%)

- 消防・防災向け前年度特需の反動減、
中堅・中小企業向けの
市況回復遅れにより減収



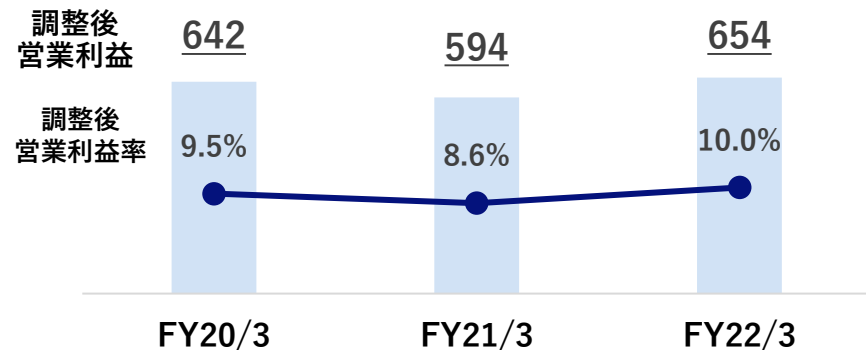
調整後営業利益 297億円 (△96億円)

- 主に売上減に伴い減益



売上収益 6,509億円 (△6.1%)

- 前年度GIGAスクール構想によるPC特需、放送・メディア向けの需要減により減収
- 連結子会社*1は増収



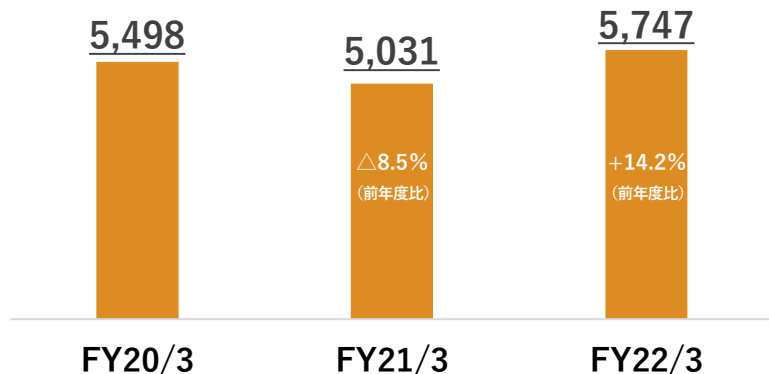
調整後営業利益 654億円 (+60億円)

- 本体は売上減に伴い減益も
連結子会社*1の改善より増益

エンタープライズ

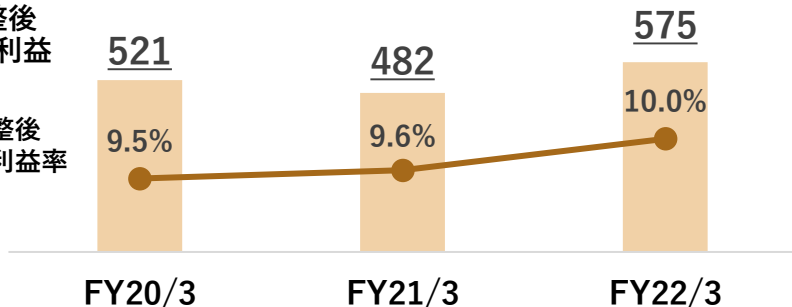
売上収益

(億円)



売上収益 5,747億円 (+14.2%)

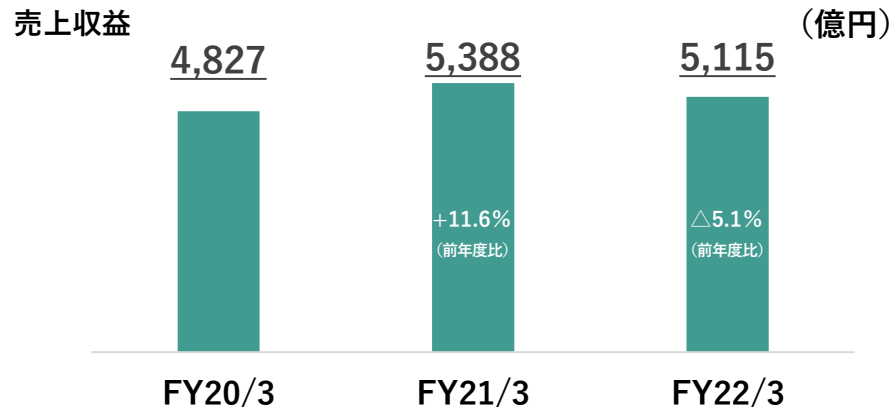
■ 全領域で増収

調整後
営業利益調整後
営業利益率

調整後営業利益 575億円 (+93億円)

■ 売上増に伴い増益

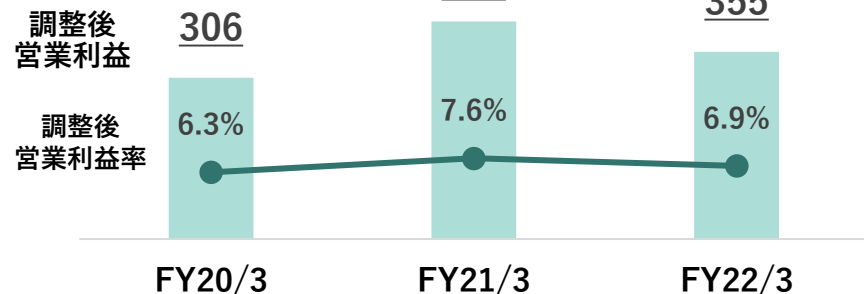
ネットワークサービス



売上収益 5,115億円 (Δ5.1%)

- 部材不足の影響あるも5G事業(国内)が拡大
- 連結子会社*1は減収

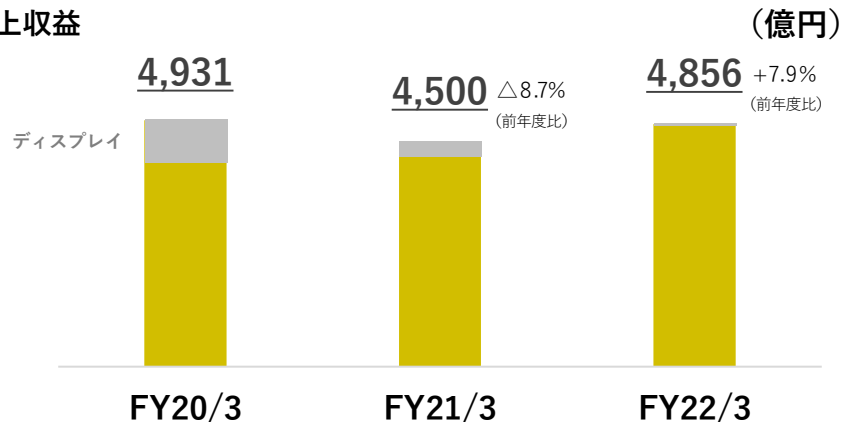
*1: NECネッツエスアイ(株)



調整後営業利益 355億円 (Δ57億円)

- グローバル5G展開に向けた戦略的費用増により減益

売上収益



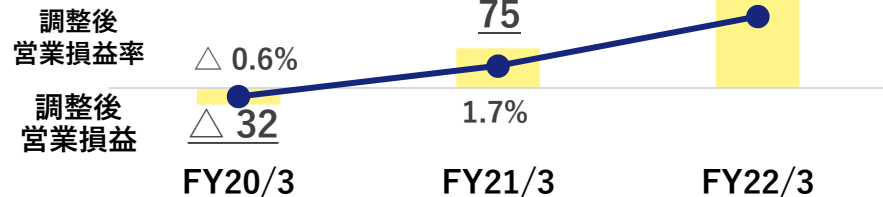
売上収益 4,856億円 (+7.9%)

- DG/DF*領域を中心に増収

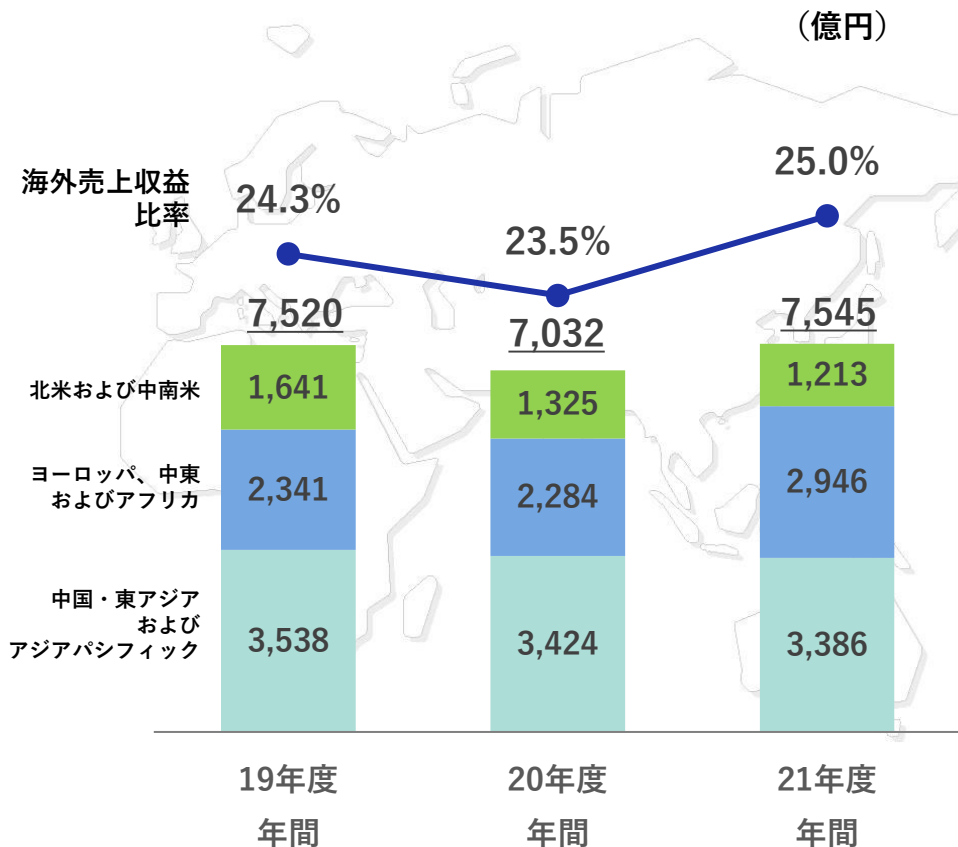
*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

調整後営業利益 263億円 (+188億円)

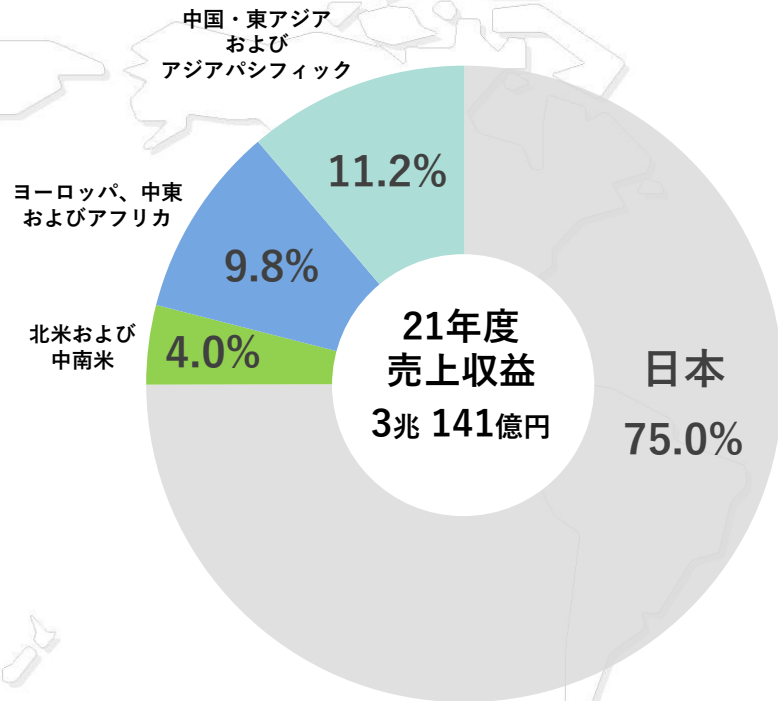
- ポートフォリオ改革および売上増に伴い増益



海外売上収益



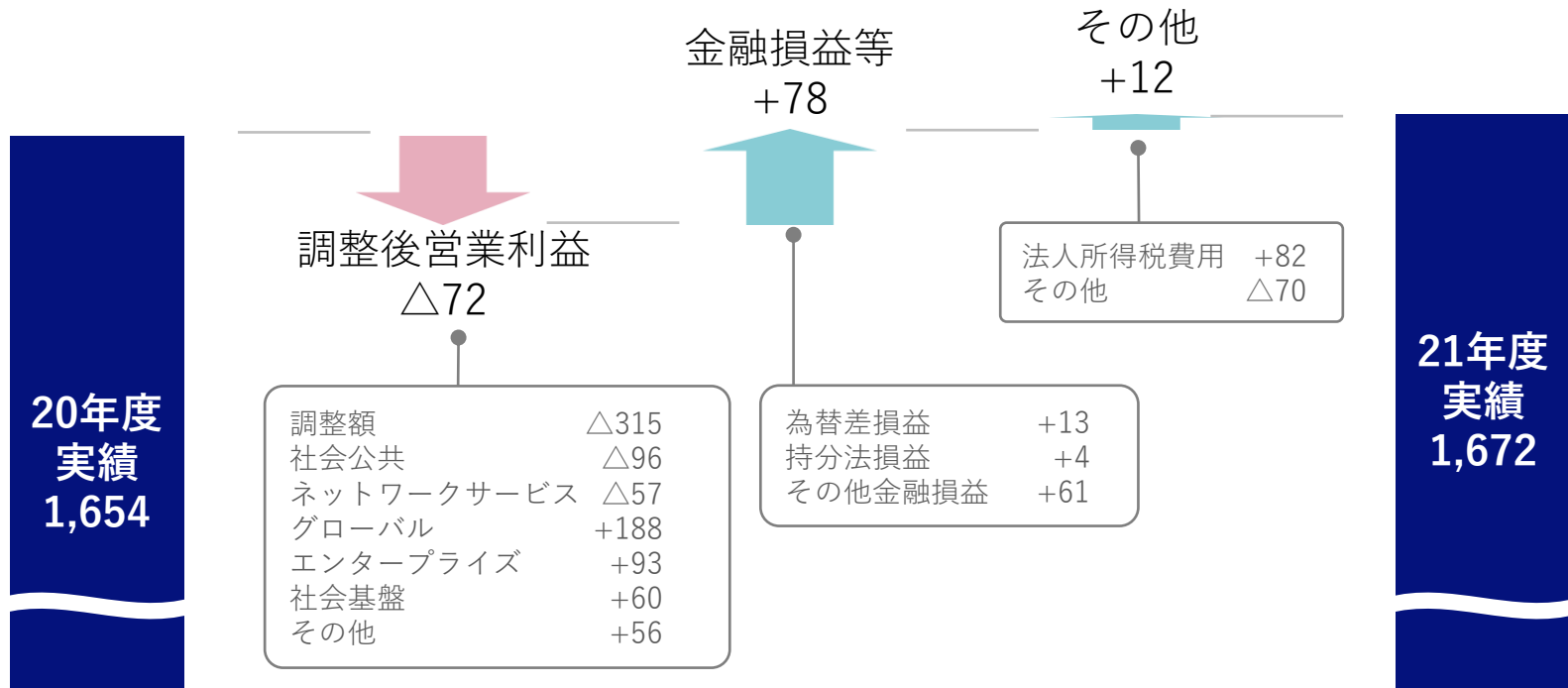
地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

調整後当期利益増減（前年同期比）

（億円）



財政状態に関する経営指標

(億円)

	21/3末	22/3末	21/3末比
資産	36,686	37,617	+ 932
資本	15,618	17,866	+ 2,248
有利子負債残高	7,029	5,974	△ 1,055
親会社の所有者に帰属する持分	13,082	15,135	+ 2,054
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.7%	40.2%	+ 4.6pt
D/E レシオ (倍)	0.54	0.39	+ 0.15pt
ネットD/E レシオ (倍)	0.14	0.11	+ 0.03pt
現金及び現金同等物の期末残高	5,233	4,308	△ 926

V. 2021年度 第4四半期 決算概要（補足）

2021年度 第4四半期 実績サマリー

第4四半期実績

	第4四半期 <1~3月>		
	20年度 実績	21年度 実績	前年 同期比
売上収益	9,496	9,177	△ 3.4%
営業利益	714	853	+ 139
対売上収益比率 (%)	7.5%	9.3%	
調整後営業利益(Non-GAAP)	812	950	+ 138
対売上収益比率 (%)	8.6%	10.4%	
当期利益	951	1,163	+ 213
対売上収益比率 (%)	10.0%	12.7%	
調整後当期利益(Non-GAAP)	1,017	1,230	+ 213
対売上収益比率 (%)	10.7%	13.4%	

EBITDA*	1,238	1,269	+ 31
対売上収益比率 (%)	13.0%	13.8%	

フリー・キャッシュ・フロー	2,606	1,116	△ 1,490
---------------	-------	-------	---------

参考：平均為替レート (円)	1ドル	104.30	114.65
	1ユーロ	126.62	129.77

1株当たり配当金 (円)	50	50	+ 0
--------------	----	----	-----

		第4四半期 <1~3月>		
		20年度 実績	21年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	1,509	1,407	△ 6.8%
	調整後営業利益	279	221	△ 58
	調整後営業利益率 (%)	18.5%	15.7%	
社会基盤	売上収益	2,324	2,056	△ 11.5%
	調整後営業利益	241	305	+ 64
	調整後営業利益率 (%)	10.4%	14.8%	
エンタープライズ	売上収益	1,487	1,609	+ 8.2%
	調整後営業利益	220	231	+10
	調整後営業利益率 (%)	14.8%	14.3%	
ネットワーク サービス	売上収益	1,730	1,615	△ 6.7%
	調整後営業利益	213	197	△ 16
	調整後営業利益率 (%)	12.3%	12.2%	
グローバル	売上収益	1,248	1,311	+ 5.0%
	調整後営業損益	△ 6	82	+88
	調整後営業損益率 (%)	-0.5%	6.3%	
その他	売上収益	1,198	1,180	△ 1.5%
	調整後営業損益	△ 19	119	+137
	調整後営業損益率 (%)	-1.6%	10.0%	
調整額	調整後営業損益	△ 117	△ 204	△ 87
合計	売上収益	9,496	9,177	△ 3.4%
	調整後営業利益	812	950	+138
	調整後営業利益率 (%)	8.6%	10.4%	

受注動向：4Q(3ヵ月) 前年度比

(前年度比)

社会公共

+11%  : 公共向けが好調

社会基盤(除くJAE)

△2%  : 中央省庁向けが減少 ※GIGAスクール需要は除くエンタープライズ
(除くNECファミリーズ)+5%  : 製造業向け伸長、金融業、流通・サービス業向けは微増

ネットワークサービス

△3%  : 固定系大型案件の反動減

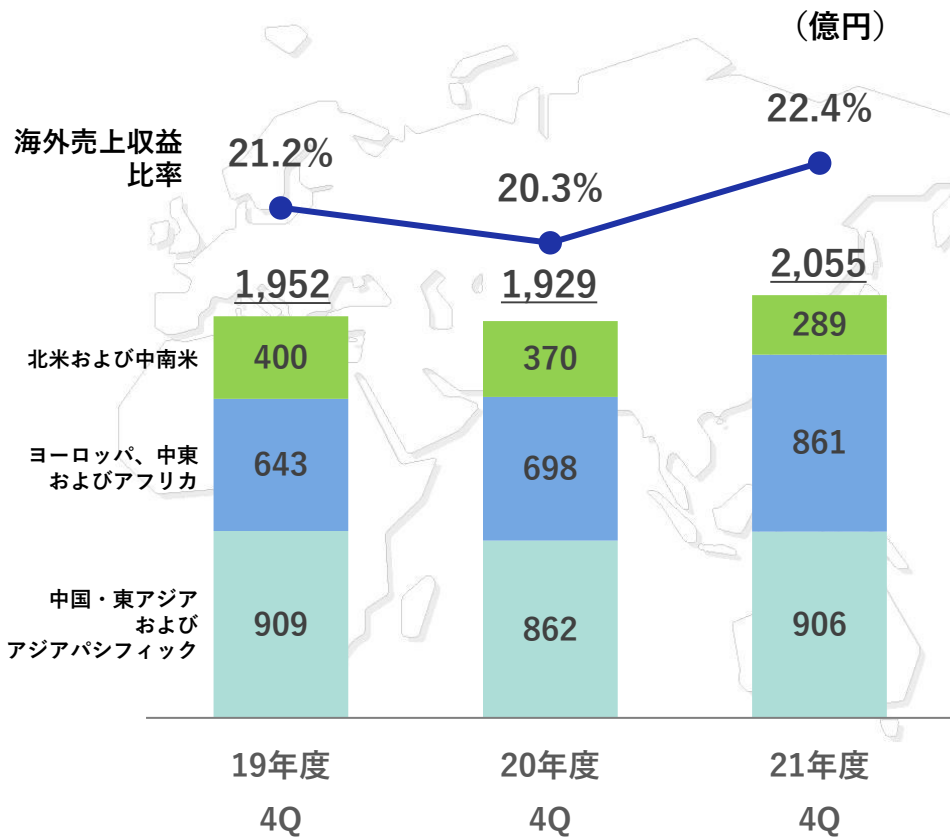
グローバル

+9%  : DG/DF受注好調
※海洋、ディスプレイ事業は除く

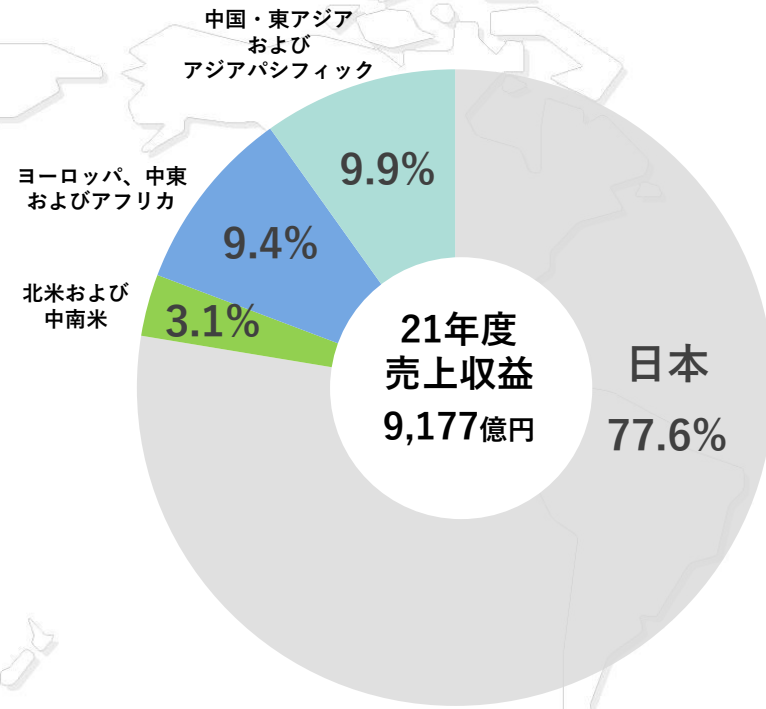
全社

+4%  : ※海洋、ディスプレイ事業は除く

海外売上収益



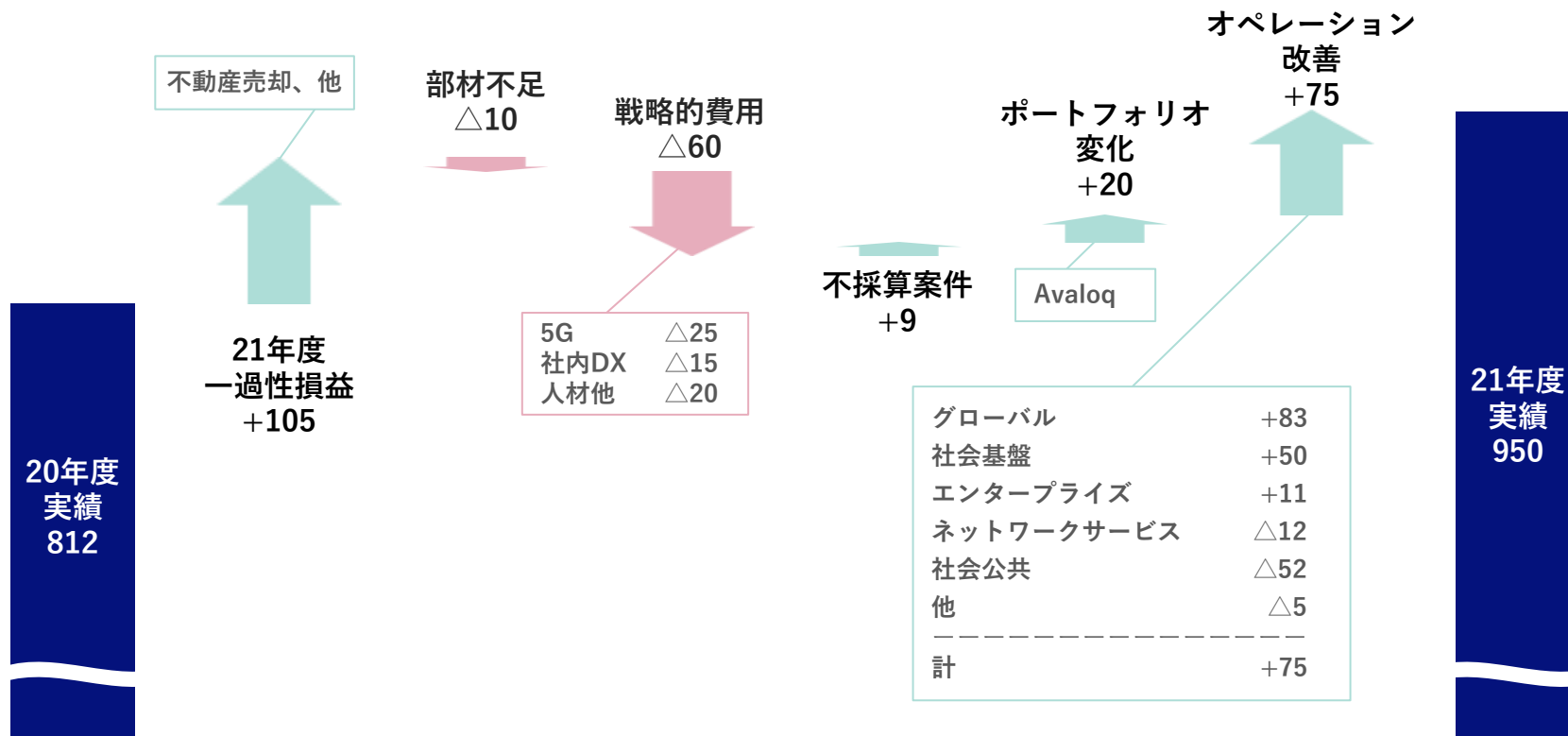
地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

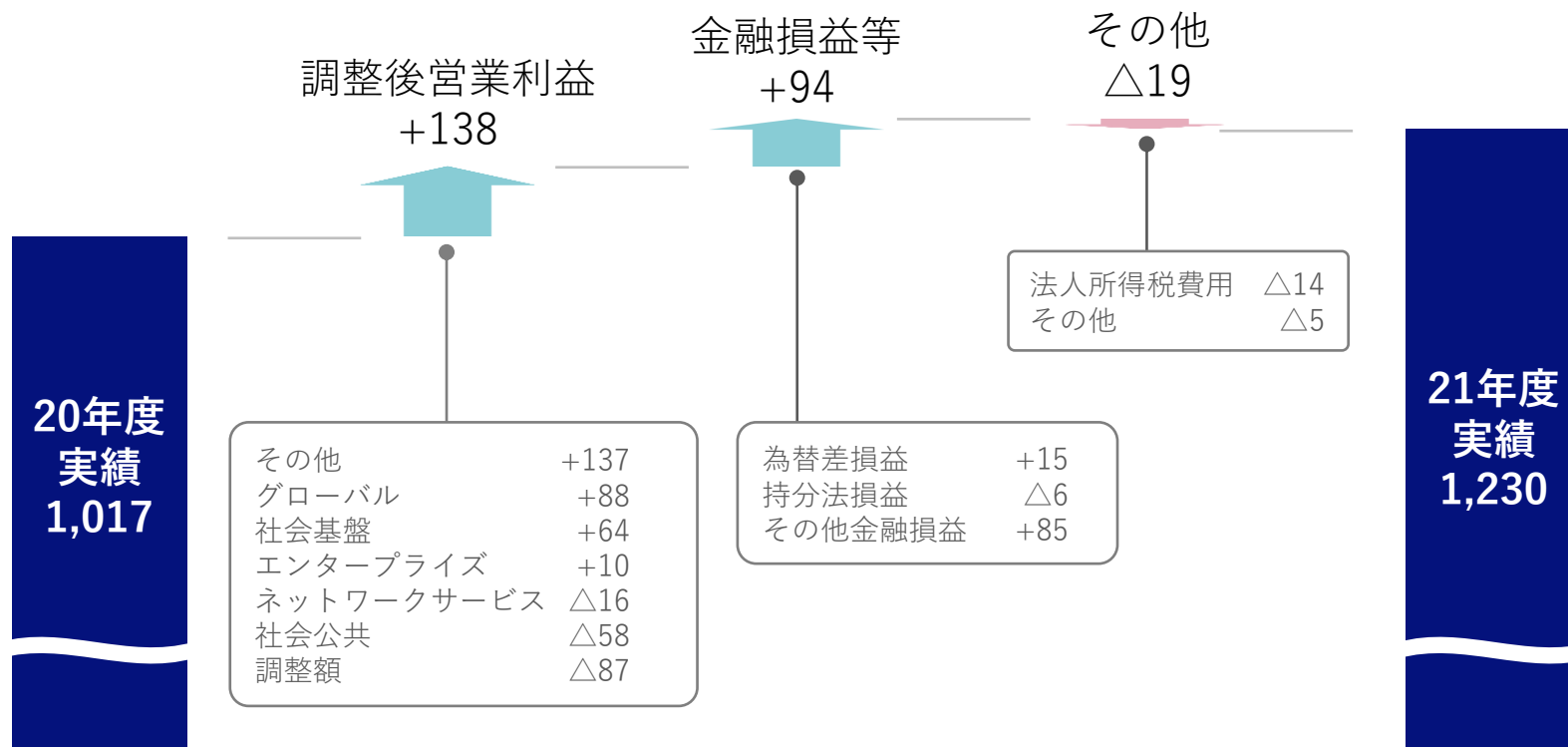
調整後営業利益の増減要因（前年度比）

(億円)



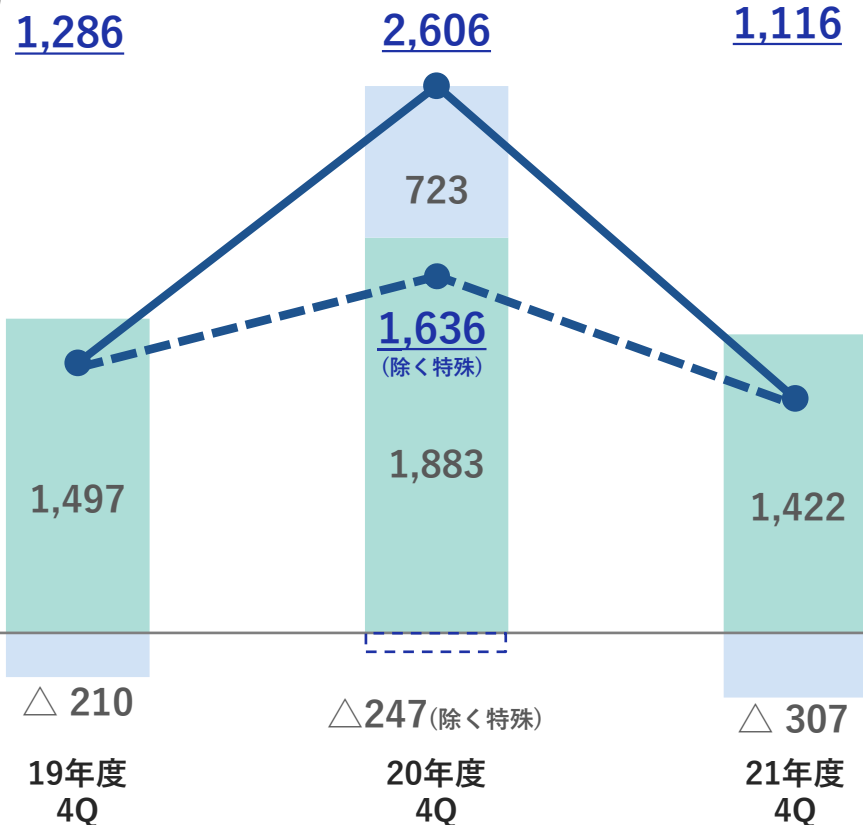
調整後当期利益増減（前年同期比）

（億円）



フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



● フリー・キャッシュ・フロー
前年度比 $\triangle 1,490$ 億円
(除く特殊 $\triangle 520$ 億円)

● 営業キャッシュ・フロー
前年度比 $\triangle 460$ 億円

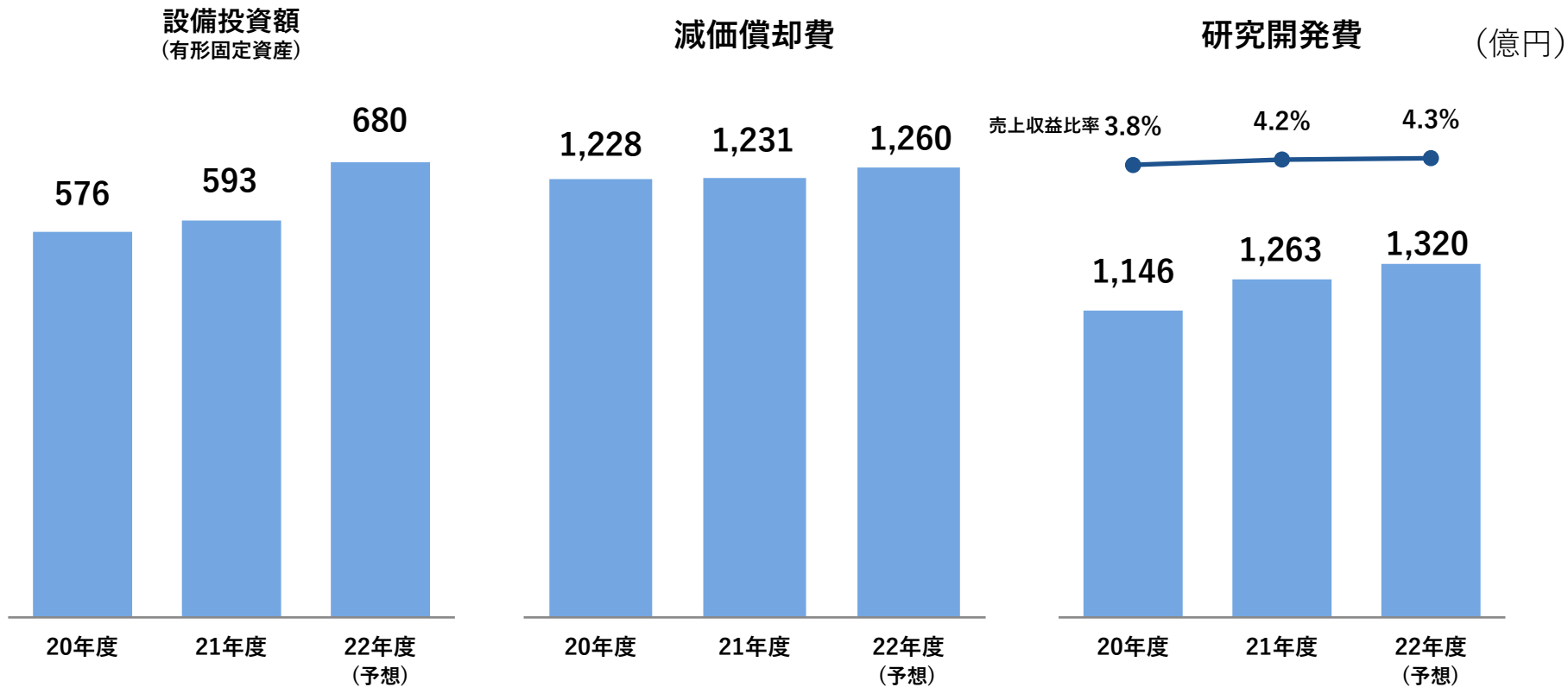
- ・非資金項目/売却益調整 他 \triangle 約350億円
- ・CCC活動改善幅の縮小/
戦略的棚卸積み増し等 \triangle 約250億円
- ・調整後営業利益の増加 +138億円

● 投資キャッシュ・フロー
前年度比 $\triangle 1,030$ 億円
(除く特殊 $\triangle 60$ 億円)

- ・政策保有株式の売却(前年) \triangle 約970億円

VI. 2022年度 業績予想（補足）

設備投資額・減価償却費・研究開発費



注意事項

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期、22年度は2023年3月期、（以降も同様）を表しています。